

平成26年度

日田市水道事業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 2 4 号

平成 2 7 年 7 月 1 日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ケ 内 聡 行

同 松 野 勝 美

平成 2 6 年度日田市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された
平成 2 6 年度日田市水道事業会計の決算及び証書類、その他関係書
類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
	1. 予算の執行状況について	2
	2. 経営の概要及び経営分析について	10
	3. 財政状態について	19
	4. む す び	22

付表

付表 1.	水道事業損益計算書	24
付表 2.	水道事業貸借対照表	26
付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	28
付表 4.	水道事業費用構成表	30
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	32
付表 6.	水道事業経営分析表	34
付表 7.	企業債償還計画表	36

平成 2 6 年度日田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 6 年度日田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 7 年 6 月 2 日から平成 2 7 年 7 月 1 日まで

第 3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第 4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、平成 2 6 年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、平成 2 6 年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業 務 比 較 表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	19,400 戸	19,360 戸	△ 40 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	4,895,000 m ³	4,949,347 m ³	54,347 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	13,411 m ³	13,560 m ³	149 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	1,130,217 千円	1,767,206 千円	636,989 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は40戸下回ったが、年間総給水量は54,347 m³、1日平均給水量は149 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、竹田浄水施設改築工事など19件の工事を施工している。

なお、関連する土木工事の工期延長に伴い、市道友田徳瀬線配水管布設替工事が翌年度へ繰り越されているものの、継続費で施工された竹田浄水施設改築事業については、平成25年度年割額全額が本年度に通次繰越されているため、建設改良事業は予定額を大幅に上回る実績となっている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	摘 要
総 人 口		人	71,539	70,668	69,702	68,852	
給水区域内人口		人	51,805	53,501	52,842	53,165	
給 水 人 口		人	48,421	49,943	49,327	49,630	
普及率	行政区域内	%	67.68	70.67	70.77	72.08	
	給水区域内	%	93.47	93.35	93.35	93.35	
給 水 戸 数		戸	17,987	18,859	18,902	19,360	
配 水 量		m ³	4,803,827	5,015,629	4,951,458	4,949,347	年間総量
有 収 水 量		m ³	4,564,826	4,624,973	4,624,490	4,543,942	同上
有 収 率		%	95.02	92.21	93.40	91.81	
導送配水管総延長		k m	168.0	199.4	202.9	209.9	年度末現在
職 員 数		人	16	17	17	17	同上
1m ³ 当りの給水原価		円	124.60	138.85	137.58	149.08	
1m ³ 当りの供給単価		円	162.89	163.44	161.42	161.23	
1m ³ 当りの費 用		円	125.09	139.28	137.82	163.27	総費用/有収水量
1m ³ 当りの収 益		円	176.29	178.33	176.03	193.09	総収益/有収水量
1日平均配水量		m ³ /日	13,125	13,741	13,566	13,560	
1人1日平均配水量		ℓ/日	271	275	275	273	

本年度の給水戸数は19,360戸、給水人口は49,630人で、前年度と比較して給水戸数は458戸(2.4%)、給水人口は303人(0.6%)それぞれ増加している。

これは、主に本年度、小迫地区簡易水道を統合したことによるものである。

また、年間配水量は4,949,347 m³、年間有収水量は4,543,942 m³で、前年度と比較して年間配水量で2,111 m³(0.0%)、年間有収水量で80,548 m³(1.7%)それぞれ減少している。

これは、主に夏場の日照時間や平均気温の低下、節水機器の普及、節水意識の定着などが影響したものと思われる。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、91.81%で、前年度と比較して1.59ポイント低下しているが、これは上野系配水区での漏水量の増加、有収率が83.9%であった小迫地区簡易水道の統合が影響したものである。

(2) 収益的收入及び支出（予算第3条）

収益的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	平 成 26 年 度				平 成 25 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収入率 又 は 執行率	
水道事業収益	1,014,097,000	1,010,362,868	△ 3,734,132	99.6	854,000,468
営 業 収 益	853,637,000	851,350,490	△ 2,286,510	99.7	844,800,804
営業外収益	159,279,000	157,830,580	△ 1,448,420	99.1	9,198,284
特 別 利 益	1,181,000	1,181,798	798	100.1	1,380
水道事業費用	810,796,000	752,096,370	58,699,630	92.8	671,504,074
営 業 費 用	675,453,000	620,413,724	55,039,276	91.9	576,038,204
営業外費用	67,329,000	67,155,908	173,092	99.7	94,334,788
特 別 損 失	65,014,000	64,526,738	487,262	99.3	1,131,082
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0
収 支 差 引	203,301,000	258,266,498			182,496,394
当 年 度 純 利 益 135,494,607（消費税抜） 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 0（消費税抜） その他未処分利益剰余金変動額 1,129,033,023（消費税抜） 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 1,264,527,630（消費税抜）					

(イ) 収益的收入

水道事業収益は、予算額 1,014,097,000 円に対し、決算額 1,010,362,868 円（うち仮受消費税 59,417,272 円）で収入率 99.6%、前年度決算額に比べ 156,362,400 円（18.3%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 84.3%、営業外収益 15.6%、特別利益 0.1%となっている。

営業収益は、予算額 853,637,000 円に対し、決算額 851,350,490 円（うち仮受消費税

59,374,976 円) で収入率 99.7%、前年度決算額に比べると、6,549,686 円 (0.8%) 増収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 3,944,070 円 (0.5%) 及びその他営業収益の手数料が 1,552,974 円 (37.0%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 159,279,000 円に対し、決算額 157,830,580 円 (うち仮受消費税 41,919 円) で収入率 99.1%、前年度決算額に比べると 148,632,296 円 (1,615.9%) と大幅な増収となっている。これは、地方公営企業会計制度の見直しにより、長期前受金戻入が、73,457,359 円 (皆増)、竹田浄水施設改築工事により、消費税及び地方消費税還付金が、73,587,291 円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 1,181,000 円に対し、決算額 1,181,798 円 (うち仮受消費税 377 円) で収入率 100.1%、前年度決算額に比べると 1,180,418 円 (85,537.5%) 増収となっている。これは、小迫地区簡易水道統合に伴う土地売却による固定資産売却益 1,173,738 円が皆増したことによるものである。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 810,796,000 円に対し、決算額 752,096,370 円 (うち仮払消費税 12,711,276 円) で執行率 92.8% となっており、前年度決算額に比べ 80,592,296 円 (12.0%) 増加している。これは、営業費用及び特別損失がそれぞれ増加したことが要因である。

支出の構成割合は、営業費用 82.5%、営業外費用 8.9%、特別損失 8.6% となっている。

営業費用は、予算額 675,453,000 円に対し、決算額 620,413,724 円 (うち仮払消費税 12,661,533 円) で執行率 91.9% となっており、前年度決算額に比べ 44,375,520 円 (7.7%) 増加している。これは、配水及び給水費が 6,630,437 円 (8.5%) 減少したものの、減価償却費が 26,107,253 円 (10.4%)、資産減耗費が 18,091,211 円 (197.3%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、予算額 67,329,000 円に対し、決算額 67,155,908 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 99.7% となっており、前年度決算額に比べ 27,178,880 円 (28.8%) 減少している。

これは、消費税及び地方消費税が 25,667,700 円 (皆減) 減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 65,014,000 円に対し、決算額 64,526,738 円 (うち仮払消費税 49,743 円) で執行率 99.3% となっており、前年度決算額に比べ、63,395,656 円 (5,604.9%) 増加している。これは、会計制度の見直しにより、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 135,494,607 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金はなかったが、会計制度の見直しにより、その他未処分利益剰余金変動額 1,129,033,023 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 1,264,527,630 円となっている。

(3) 資本的收入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年 度					平成 25 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収入率 又 は 執行率	
資 本 的 収 入	885,261,000	851,740,621		△ 33,520,379	96.2	169,377,153
他会計負担金	11,200,000	10,979,982		△ 220,018	98.0	6,957,872
工 事 負 担 金	58,399,000	45,593,166		△ 12,805,834	78.1	10,207,640
新 規 加 入 金	7,200,000	9,504,000		2,304,000	132.0	18,380,250
企 業 債	764,000,000	741,200,000		△ 22,800,000	97.0	93,100,000
出 資 金	8,411,000	8,411,811		811	100.0	7,032,391
補 助 金	36,004,000	36,004,000		0	100.0	33,699,000
固 定 資 産 売 却 代 金	47,000	47,662		662	101.4	0
資 本 的 支 出	2,053,738,000	1,998,177,757	18,000,000	37,560,243	97.3	423,133,337
建 設 改 良 費	1,825,935,000	1,773,375,512	18,000,000	34,559,488	97.1	200,756,066
企業債償還金	224,803,000	224,802,245	0	755	100.0	222,377,271
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
収 支 差 引	△ 1,168,477,000	△ 1,146,437,136				△ 253,756,184
資本的収支補てん財源						847,362,938
・過年度損益勘定留保資金						
・引継補てん財源						134,310
・減債積立金						176,690,678
・消費税及び地方消費税資本的収支調整額						122,249,210

(イ) 資本的收入

資本的收入は、予算額 885,261,000 円に対し、決算額 851,740,621 円（うち仮受消費税 704,000 円）で収入率 96.2%となっている。

前年度決算額に比べると、682,363,468 円（402.9%）の増加となっているが、これは企業債 648,100,000 円（696.1%）及び工事負担金 35,385,526 円（346.7%）が増加したことが主な要因である。

収入の構成割合は、他会計負担金 1.3%、工事負担金 5.4%、新規加入金 1.1%、企業債 87.0%、出資金 1.0%、補助金 4.2%、固定資産売却代金 0.0%となっている。

他会計負担金は、予算額 11,200,000 円に対し、決算額は 10,979,982 円となっており、前年度決算額に比べ 4,022,110 円（57.8%）増加している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 58,399,000 円に対し、決算額は 45,593,166 円となっており、前年度決算額に比べ 35,385,526 円（346.7%）増加している。この負担金は、公共下水道事業の施工に伴う配水管移設工事による公共下水道事業特別会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,200,000 円に対し、決算額は 9,504,000 円（うち仮受消費税 704,000 円）となっており、前年度決算額と比べて 8,876,250 円（48.3%）減少している。

企業債は、予算額 764,000,000 円に対し、決算額は 741,200,000 円となっており、前年度決算額に比べ 648,100,000 円（696.1%）増加している。この借入は、竹田浄水施設改築事業、簡易水道統合による配水管整備事業等に伴うものである。

出資金は、予算額 8,411,000 円に対し、決算額は 8,411,811 円となっており、前年度決算額に比べ 1,379,420 円（19.6%）増加している。この出資金は、簡易水道統合に伴う一般会計からのものである。

補助金は、予算額 36,004,000 円に対し、決算額は 36,004,000 円となっており、前年度決算額に比べ 2,305,000 円（6.8%）増加している。この補助金は、簡易水道統合による第 6 次拡張事業に伴う国庫補助金である。

固定資産売却代金は、予算額 47,000 円に対し、決算額は 47,662 円となっており、前年度決算額に比べ 47,662 円皆増している。これは小迫地区簡易水道統合に伴う土地売却に係る帳簿価額である。

（ロ）資本的支出

資本的支出は、予算額 2,053,738,000 円に対し、決算額 1,998,177,757 円（うち仮払消費税 129,478,751 円）で執行率 97.3%となっており、前年度決算額と比べ 1,575,044,420 円（372.2%）と大幅に増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 88.7%、企業債償還金 11.3%となっている。

建設改良費は、予算額 1,825,935,000 円に対し、決算額は 1,773,375,512 円（うち仮払消費税 129,478,751 円）で、執行率 97.1%となっており、前年度決算額に比べ 1,572,619,446 円（783.3%）と大幅に増加している。なお、建設改良費の内訳は、竹田浄水施設改築工事、簡易水道統合による配水管布設替工事、老朽配水管の布設替工事、新規の配水管布設工事、公共下水道工事に伴う補償工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 18,000,000 円は、市道友田徳瀬線配水管布設替工事である。

企業債償還金は、予算額 224,803,000 円に対し、決算額は 224,802,245 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 2,424,974 円（1.1%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 1,146,437,136 円は、過年度損益勘定留保資金 847,362,938 円、引継補てん財源 134,310 円、減債積立金 176,690,678 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,249,210 円で補てんし、平成 26 年度末の損益勘定留保資金は 539,332,838 円となっている。

(4) 特例的収入及び支出（予算第 5 条）

地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権として整理する未収金の金額は 294,000 円と定められており、本年度決算額は、134,310 円となっている。

(5) 継続費（予算第 6 条）

平成 25 年度から平成 26 年度までの 2 ヶ年計画で施工されている竹田浄水施設改築事業に伴う継続費として 1,443,744,000 円を設定し、通次繰越された平成 25 年度割額 658,692,000 円、平成 26 年度割額 785,052,000 円で執行額も同額である。

(6) 企業債（予算第 7 条）

竹田浄水施設改築事業及び簡易水道統合による配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企 業 債 借 入 状 況

(平成 26 年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年利率	償 還 の 方 法
上 水 道 建設事業	405,900	証書借入	財 務 省	275,900	1.2	5年据置25年半年 賦元利均等償還
				78,000		
				29,200	1.2	起 債 前 借

(平成 25 年度継続費分)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年利率	償 還 の 方 法
上 水 道 建設事業	358,100	証書借入	財 務 省	358,100	1.1	5年据置25年半年 賦元利均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は 2,993,649,078 円であり、本年度借入額は、継続費の
通次繰越に係る 358,100,000 円を含む 741,200,000 円である。

また、小迫地区簡易水道統合に係る簡易水道事業債の引継額 282,351,219 円を加え、本
年度に償還された額の 224,802,245 円を差し引いた 3,792,398,052 円が本年度末の企業債
未償還残高となっており、前年度と比較して 798,748,974 円増加している。

(7) 一時借入金（予算第 8 条）

一時借入金の限度額は 200,000,000 円と定められているが、本年度も一時借入はなかった。

(8) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第 9 条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範
囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

〔1〕 職員給与費	予算額	200,757,000 円	〔2〕 交 際 費	予算額	50,000 円
	決算額	200,244,424 円		決算額	0 円

(9) 他会計からの補助金（予算第 10 条）

他会計から補助を受ける金額 11,448,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は
10,155,506 円で、適正に執行されている。

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

たな卸資産の購入限度額 15,582,000 円に対し、本年度の購入額は 7,056,221 円（うち仮
払消費税 522,681 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

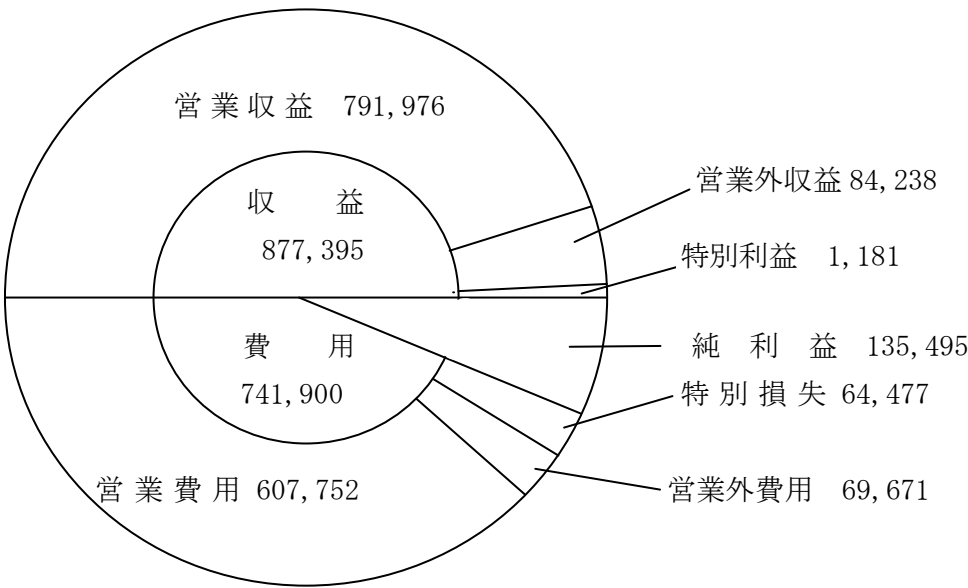
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

平成26年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 877,395,025 円に対し、総費用 741,900,418 円で差引 135,494,607 円の純利益が生じている。

平成26年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入 877,395		支出 741,900	
水道料金 732,609	手数料 5,751 他会計負担金 53,410 その他 12,168	留保資金	減価償却費他 304,874
		人件費 126,273	備消耗品費 2,936 印刷製本費 1,507 通信運搬費 7,891 手数料 11,745 賃借料 5,366 修繕費 23,929 薬品費 3,286 材料費 130 その他 70,831
		企業債利息 67,156 動力費 48,516 委託料 67,460 その他 127,621	
長期前受金戻入 73,457		純利益 135,495	
その他の収入 71,329			

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 63,345,304 円(7.8%)の増加となっている。これは、地方公営企業会計基準の見直しにより、新たな収益として長期前受金戻入 73,457,359 円が計上されたことが主な要因である。

また、総費用は前年度と比較して 104,541,375 円(16.4%)の増加となっている。これは、修繕費 12,235,642 円が減少したものの、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費他 44,198,464 円、新会計基準適用により特別損失が 63,367,194 円それぞれ増加したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 876,213,604 円に対し、経常費用 677,423,423 円で、差引 198,790,181 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 20,991,017 円の増となっている。このため、特別損益を加減した当年度純利益が 135,494,607 円となり、前年度と比較して 41,196,071 円減少している。なお、前年度繰越利益剰余金はなかったが、みなし償却制度の廃止に伴う新会計基準への移行処理等により、その他未処分利益剰余金変動額 1,129,033,023 円が計上され、当年度未処分利益剰余金は 1,264,527,630 円となっており、前年度と比較して 1,087,836,952 円(615.7%)の増加となっている。

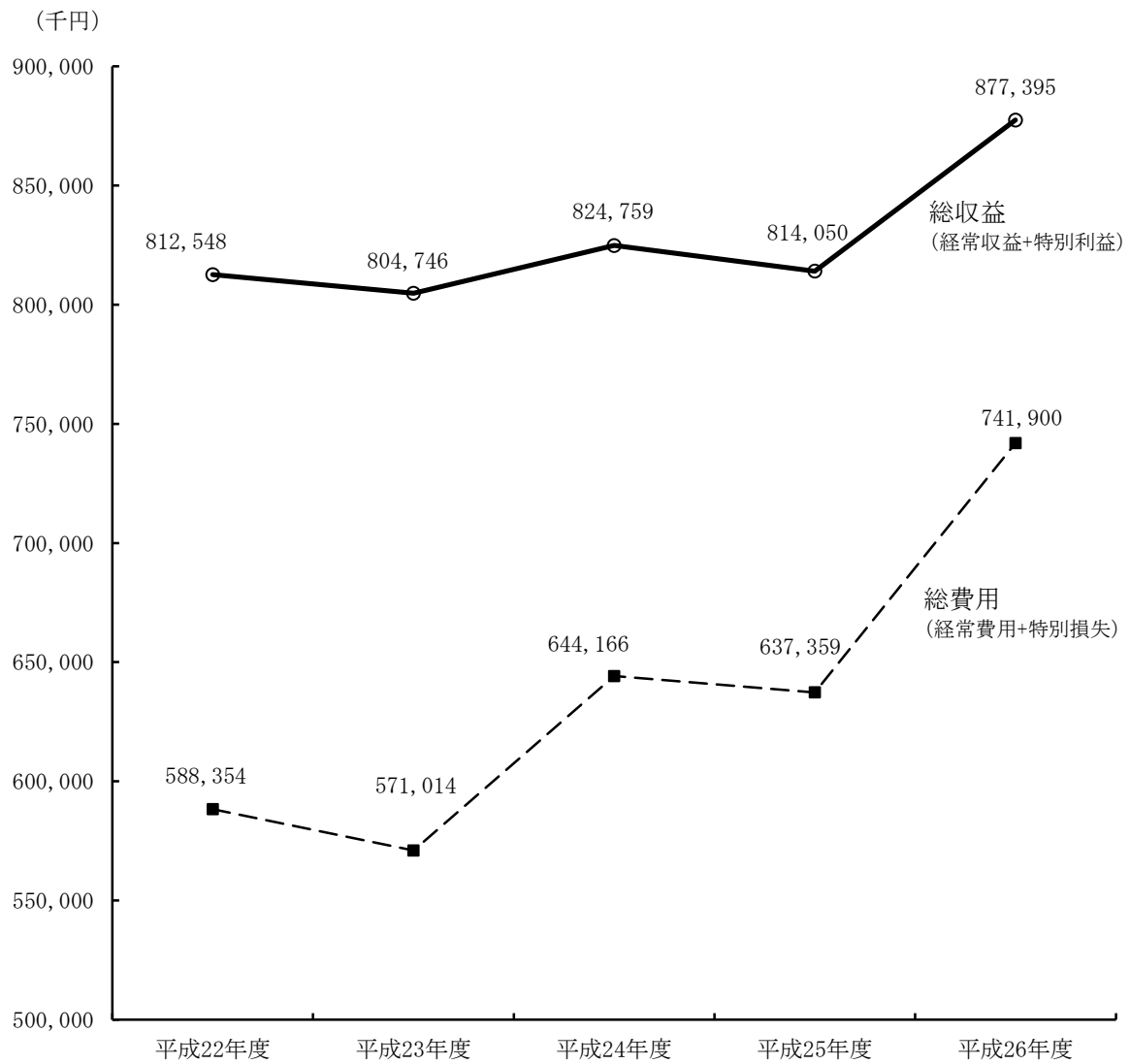
収益的収支の状況、総収益と総費用の推移及び平成 22 年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

収 益 的 収 支 の 状 況 (消費税抜)

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度		平成25年度	平成26年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 損 益	経 常 収 益	814,048,406	876,213,604	62,165,198	7.6
	営 業 収 益	804,843,703	791,975,514	△ 12,868,189	△ 1.6
	営 業 外 収 益	9,204,703	84,238,090	75,033,387	815.2
	経 常 費 用	636,249,242	677,423,423	41,174,181	6.5
	営 業 費 用	567,251,542	607,752,191	40,500,649	7.1
	営 業 外 費 用	68,997,700	69,671,232	673,532	1.0
	経 常 利 益	177,799,164	198,790,181	20,991,017	11.8
特別 損益	特 別 利 益	1,315	1,181,421	1,180,106	89,741.9
	特 別 損 失	1,109,801	64,476,995	63,367,194	5,709.8
当 年 度 純 利 益		176,690,678	135,494,607	△ 41,196,071	△ 23.3
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		0	1,129,033,023	1,129,033,023	皆増
当年度未処分利益剰余金		176,690,678	1,264,527,630	1,087,836,952	615.7

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 収 益	100	99.0	(102.5) 101.5	(98.7) 100.2	(107.8) 108.0
総 費 用	100	97.1	(112.8) 109.5	(98.9) 108.3	(116.4) 126.1

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して19 銭減少し、161 円 23 銭となっている。

また給水原価は、「付表 4. 水道事業費用構成表」に示すとおり、前年度と比較して 11 円 50 銭増加し 149 円 8 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 12 円 15 銭の収益が生じたものの、前年度と比較して 11 円 69 銭と大幅に減少している。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち、営業費用における減価償却費他が 44,198,464 円(16.96%)増加し、給水原価が上昇したことが要因である。

本年度の総配水量は、4,949,347 m³で、前年度と比べ 0.04%の減である。

有効水量は前年度比 1.43%減の 4,656,021 m³であり、無効水量は 293,326 m³で前年度比 28.72%の増となり、有収率は 91.81%と 1.59 ポイント低下している。

有収率は、今年度においても平成 25 年度の全国平均値 90.1%、給水人口や水源等の類似した団体の平均値 86.8%を上回っている。しかし、無効水量が年々増加していることから、老朽管更新等の漏水防止対策に努め、今後も有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

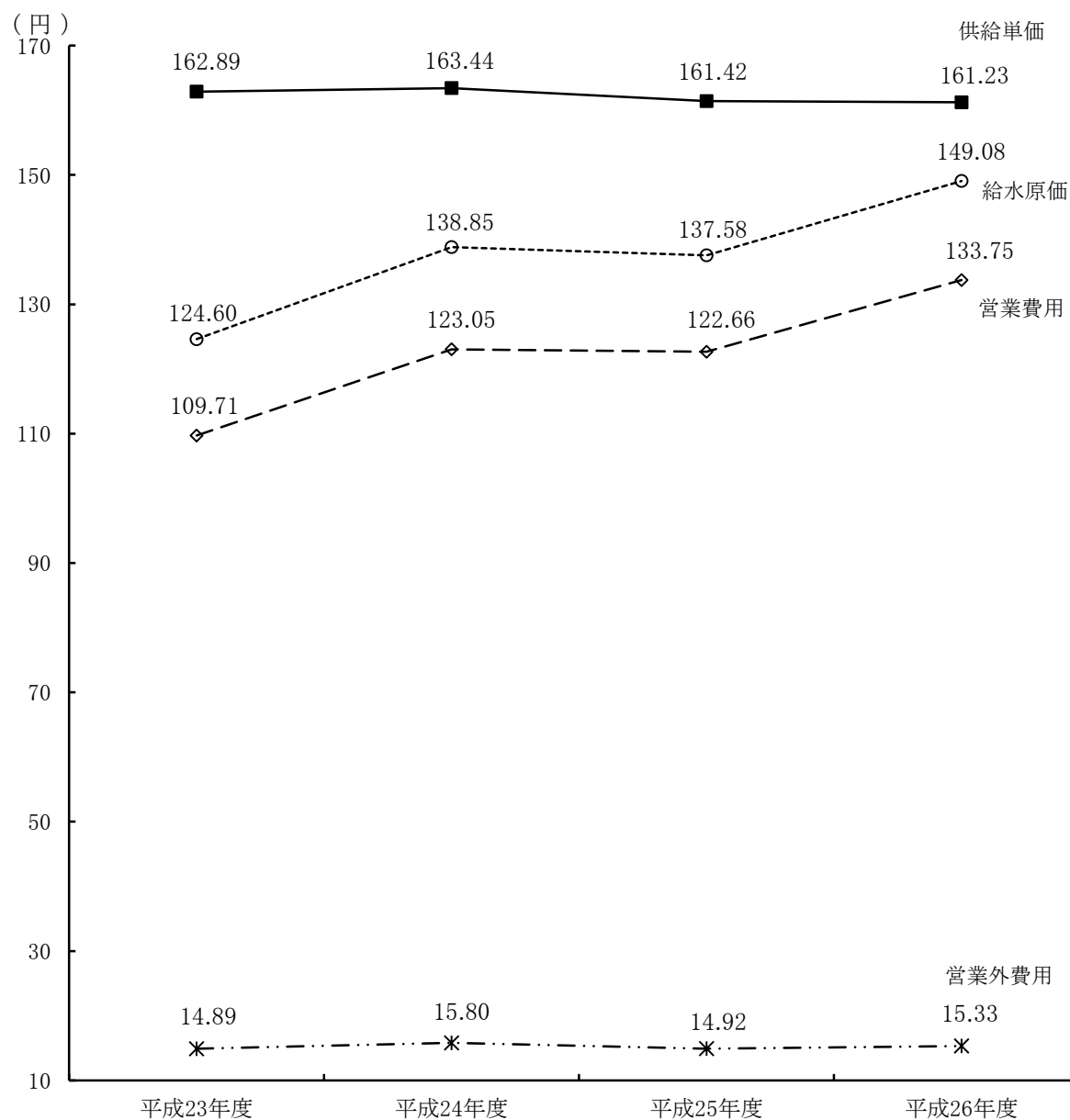
なお、年度別配水実績と有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総 配 水 量	4,803,827	100.0	5,015,629	100.0	4,951,458	100.0	4,949,347	100.0
有 効 水 量	4,662,911	97.1	4,799,139	95.7	4,723,586	95.4	4,656,021	94.1
有 収 水 量	4,564,826	95.1	4,624,973	92.2	4,624,490	93.4	4,543,942	91.8
無 収 水 量	98,085	2.0	174,166	3.5	99,096	2.0	112,079	2.3
無 効 水 量	140,916	2.9	216,490	4.3	227,872	4.6	293,326	5.9
有 収 率 (有収水量÷総配水量)	95.02		92.21		93.40		91.81	
有 収 率 (県下各市平均値)	86.4		86.7		86.3		—	

有収水量 1 m³ 当たり単価の推移



(単位:円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
供 給 単 価 / m ³	162.89	163.44	161.42	161.23	給水収益÷有収水量
給 水 原 価 / m ³	124.60	138.85	137.58	149.08	$\frac{\{ \text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{特別損失}) \}}{\text{有収水量}}$
供 給 収 益 / m ³	38.29	24.59	23.84	12.15	供給単価－給水原価
営 業 費 用 / m ³	109.71	123.05	122.66	133.75	営業費用÷有収水量
営 業 外 費 用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	14.89 (14.85)	15.80 (15.73)	14.92 (14.85)	15.33 (14.78)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)

(2) 経 営 比 率

各経営比率について、「付表 6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と (4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が平成 25 年度大分県下 13 市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体 (D5) の平成 25 年度数値である。

なお、平成 26 年度決算は地方公営企業会計制度の見直しに伴い、各経営比率は大幅に変動している。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定長期適合率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は 57.4%〔64.8%・67.4%〕で前年度と比較して、会計制度の見直しにより資本剰余金が減少したため、7.2 ポイント低下している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般に 100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移してきており、本年度は 151.5%〔136.7%・128.9%〕と、前年度と比較して、会計制度の見直しにより繰延収益が分母に加算されたため、23.3 ポイント上昇している。

固定長期適合率は、固定資産に対する資金の調達自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に 100%以下が望ましいとされており、本年度は 94.1%〔88.4%・88.3%〕で、前年度と比較して、会計制度の見直しにより繰延収益が分母に加算されたため、10.2 ポイント上昇している。

これらから、長期の健全性については、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1 年以内に現金化できる資産）と流動負債（1 年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、この比率は、短期債務に対する支払い能力を示すものであり、本年度は 171.3%〔920.7%・813.8%〕で、前年度と比較して 1,080.4 ポイントと大幅に低下している。これは、会計制度の見直し及び竹田浄水施設改築工事に伴う未払金が増えたことにより、流動負債が増加したためである。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示している。本年度は 170.6%〔816.1%・778.2%〕で前年度と比較して、流動負債が増加したため 872.2 ポイントと大幅に低下している。

次に、総資本利益率は、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は、昨年度と同率の 2.0%〔1.0%・0.7%〕である。

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	類似団体 (D5)
有 収 水 量 / 職 員 1 人	308,332	308,299	302,929	410,907
営 業 収 益 / 職 員 1 人	54,313,499	53,656,247	52,798,368	57,687,000
給 水 人 口 / 職 員 1 人	3,330	3,288	3,309	3,623
損 益 勘 定 職 員	15	15	15	—

(類似団体の欄は平成 25 年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は 5,370 m³ (1.8%)、営業収益は 857,879 円 (1.6%) それぞれ減少し、給水人口は 21 人 (0.6%) 増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m³あたり 27 円 79 銭、労働分配率は 15.9%であり前年度と比較して 3 円 13 銭、1.7 ポイントとそれぞれ増加している。これは、営業収益が 12,868,189 円減少しているが、給料・手当などの人件費が 12,255,708 円それぞれ増加したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施 設 の 利 用 状 況

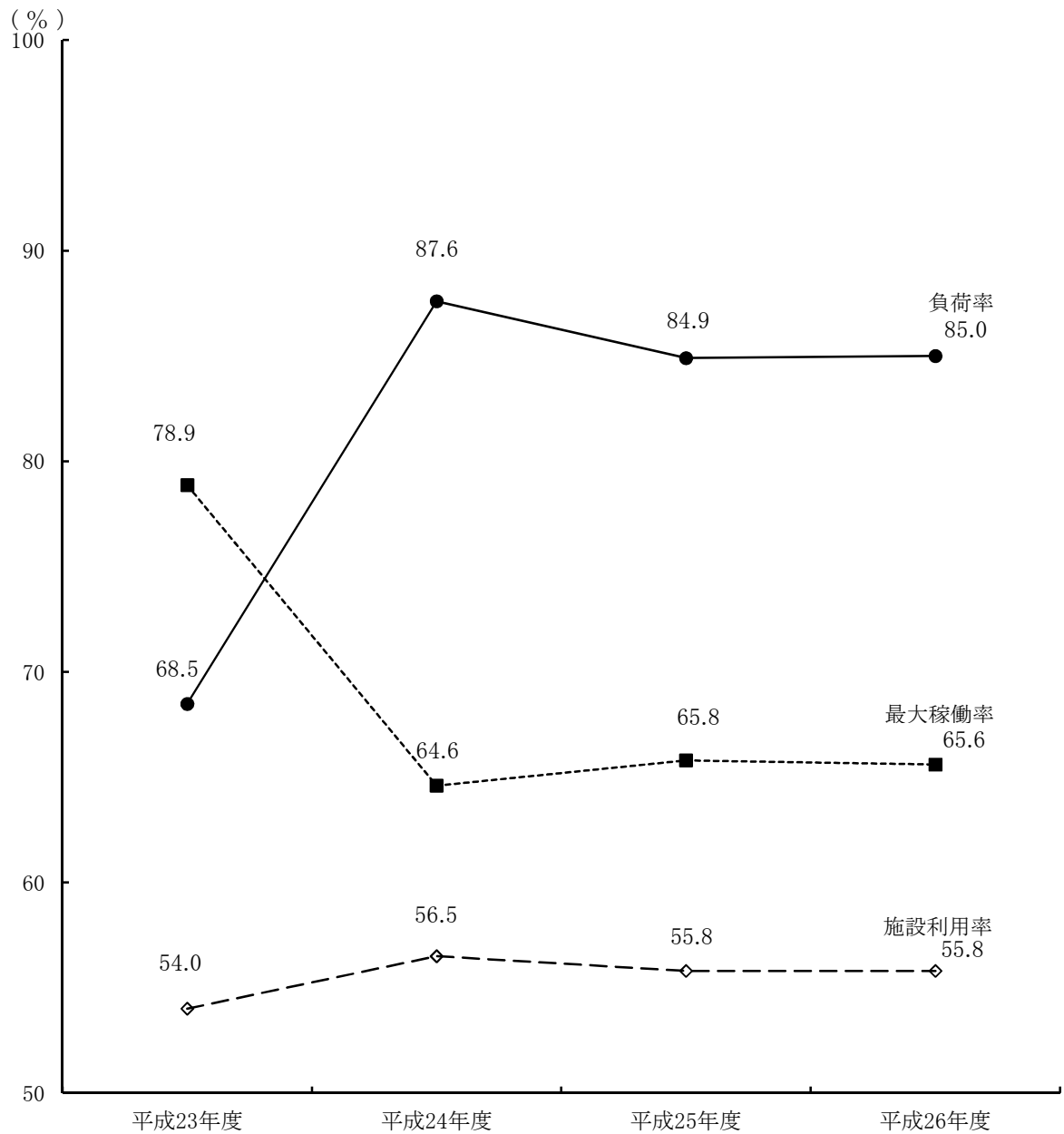
施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

本市の 1 日配水能力 24,300 m³に対し、1 日平均配水量は 13,560 m³、1 日最大配水量は、7 月に 15,948 m³を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、55.8% [66.1%・60.4%] で前年度と比較して増減はなく、同じく 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、65.6% [80.4%・69.6%] で前年度と比較して 0.2 ポイントの低下、負荷率については 85.0% [82.2%・86.8%] で 0.1 ポイントの増加となっている。

現時点では給水人口及び配水量の大幅な増加は期待できないものの、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、今後予定されている簡易水道施設統合においては、施設利用率の向上に繋がる効果的な統合を進めることを要望する。**

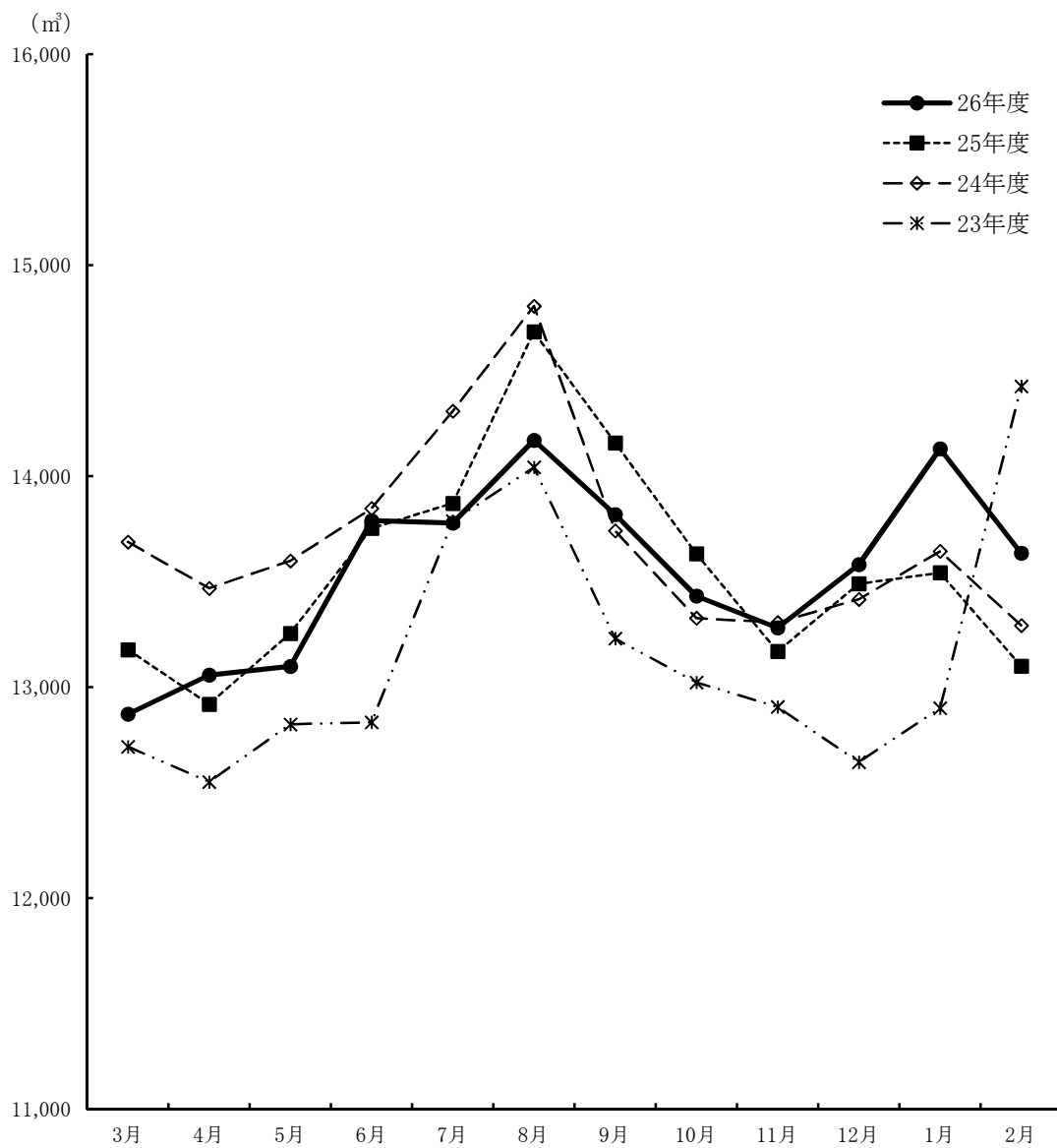
施 設 の 利 用 状 況



(単位: %)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	摘 要
負 荷 率	68.5	87.6	84.9	85.0	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	78.9	64.6	65.8	65.6	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	54.0	56.5	55.8	55.8	1日平均配水量÷1日配水能力

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区 分 \ 月		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	年間
26年度	1日最大	13,308	13,772	13,581	14,528	14,605	15,948	14,595	14,030	13,749	14,248	15,777	13,955	15,948
	1日平均	12,872	13,057	13,098	13,789	13,778	14,170	13,818	13,432	13,281	13,581	14,130	13,635	13,560
25年度	1日最大	13,653	13,359	13,828	14,462	15,673	15,978	14,993	14,477	13,560	13,819	15,704	13,771	15,978
	1日平均	13,177	12,919	13,255	13,753	13,871	14,684	14,158	13,632	13,169	13,490	13,542	13,099	13,566
24年度	1日最大	14,852	14,122	14,181	15,105	15,691	15,587	14,524	13,718	13,839	13,931	15,605	13,746	15,691
	1日平均	13,688	13,468	13,598	13,847	14,308	14,806	13,741	13,327	13,306	13,416	13,644	13,292	13,741
23年度	1日最大	13,082	12,972	13,574	13,712	14,711	15,062	13,850	13,463	13,554	13,137	15,136	19,166	19,166
	1日平均	12,717	12,550	12,823	12,833	13,787	14,042	13,230	13,022	12,906	12,644	12,900	14,426	13,125

3. 財政状態について（付表2参照）

平成26年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の運用状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
資 産	9,129,672,961	10,558,003,632	負 債	239,984,752	6,186,516,818
固定資産	7,557,718,077	9,175,827,684	固定負債	114,403,059	3,694,023,930
流動資産	1,571,954,884	1,382,175,948	流動負債	125,581,693	806,918,483
			繰延収益	0	1,685,574,405
			資 本	8,889,688,209	4,371,486,814
			資 本 金	5,741,450,324	2,817,514,967
			自己資本金	2,747,801,246	2,817,514,967
			借入資本金	2,993,649,078	0
			剰 余 金	3,148,237,885	1,553,971,847
			資本剰余金	2,971,547,207	289,444,217
			利益剰余金	176,690,678	1,264,527,630
合 計	9,129,672,961	10,558,003,632	合 計	9,129,672,961	10,558,003,632

（1）資 産

資産総額は、前年度に比較して1,428,330,671円（15.6%）増加し、10,558,003,632円となっている。このうち、固定資産は1,618,109,607円（21.4%）増加し、9,175,827,684円（資産総額の86.9%）となり、流動資産は189,778,936円（12.1%）減少し、1,382,175,948円（資産総額の13.1%）となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、竹田浄水施設改築事業により、構築物が785,399,519円（12.2%）、機械及び装置が594,011,925円（120.8%）、建物が273,967,653円（175.4%）それぞれ増加し、建設仮勘定が36,820,922円（77.5%）、工具器具及び備品、車両運搬費の計786,416円（16.0%）、ダム使用権が810,545円（3.7%）それぞれ減少している。また、流動資産では、現金預金が51,486,329円（4.4%）、前払金が258,772,000円（皆減）それぞれ減少したものの、未収金が11,812,093円（91.4%）増加している。

（2）負 債

負債総額は、前年度に比較して5,946,532,066円（2,477.9%）増加し、6,186,516,818円となっている。これは、会計制度の見直しにより、固定負債が3,579,620,871円（3,129.0%）、流動負債が681,336,790円（542.5%）、繰延収益が1,685,574,405円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 4,518,201,395 円 (50.8%) 減少し、4,371,486,814 円となっている。これは、会計制度の見直しにより、借入資本金及び資本剰余金の償却資産取得のための補助金等が負債に計上されたことによるもので、借入資本金が 2,993,649,078 円 (皆減)、資本剰余金 2,682,102,990 円 (90.3%) それぞれ減少したことによるものである。このうち、当年度純利益については 41,196,071 円 (23.3%) 減少し、135,494,607 円となっている。

なお、流動資産のうち未収金明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。本年度の料金未収額は前年度と比較して 40,450 円 (0.1%) の減少となっている。**水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替利用促進及びコンビニエンスストアでの収納の周知等により早期収納に努め、収納率の改善に取り組まれるよう要望するものである。**

未 収 金 明 細

(単位：円)

年度分	25年度末 未 収 額	26年度中 収 入 額	不納欠損額	当該年度発生 未 収 額	26年度末 未 収 額	摘 要
19	59,650	59,650	0	0	0	
20	227,350	136,620	7,760	0	82,970	
21	1,150,960	85,550	757,980	0	307,430	
22	1,280,694	160,060	4,454	0	1,116,180	
23	1,464,916	431,410	0	0	1,033,506	
24	3,493,775	1,628,380	945	4,150	1,868,600	
25	74,375,872	70,386,342	0	△ 363,770	3,625,760	(料金未収額) ↓
26	—	—	—	240,727,074	240,727,074	74,335,422
合計	82,053,217	72,888,012	771,139	240,367,454	248,761,520	

※ 26年度末未収額中、料金未収額は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

区 分		量 水 器	そ の 他 材 料	合 計
前 年 度 繰 越 額		1,179,500	2,352,195	3,531,695
本 年 度 受 入 額		6,385,360	148,180	6,533,540
本 年 度 払 出 額		4,736,460	129,780	4,866,240
払 出 内 訳	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
	配 水 及 び 給 水 費	705,000	129,780	834,780
	受 託 給 水 工 事 費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	4,031,460	0	4,031,460
差引本年度帳簿残高		2,828,400	2,370,595	5,198,995
た な 卸 資 産 減 耗 費		0	0	0
本 年 度 末 残 高		2,828,400	2,370,595	5,198,995

(4) キャッシュ・フローの状況

会計制度の見直しにより、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、399,893,745 円で、前年度末に比べ 109,199,882 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△909,033,732 円で、前年度末に比べ 589,458,458 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、457,653,658 円で、前年度末に比べ 648,565,626 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は、前年度末に比べ 51,486,329 円減少となり、期末現金残高は、1,128,115,433 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成25年度 (参考)	平成26年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	176,690,678	135,494,607	▲ 41,196,071
減価償却費	251,504,787	277,612,040	26,107,253
資産減耗費	9,170,430	27,261,641	18,091,211
長期前受金戻入	0	▲ 73,457,359	▲ 73,457,359
引当金の増加・減少 (▲は減少)	6,311,447	69,856,541	63,545,094
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 988,811	▲ 89,831,807	▲ 88,842,996
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 80,680	▲ 1,667,300	▲ 1,586,620
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 2,164,935	▲ 11,282,306	▲ 9,117,371
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	43,510	▲ 14,430	▲ 57,940
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	▲ 1,173,738	▲ 1,173,738
受取利息及び配当金	▲ 59,887	▲ 60,052	▲ 165
支払利息及び企業債取扱諸費	68,667,088	67,155,908	▲ 1,511,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	509,093,627	399,893,745	▲ 109,199,882
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 380,123,792	▲ 971,856,265	▲ 591,732,473
補助金・負担金等による収入	60,488,631	61,541,081	1,052,450
固定資産の売却による収入	0	1,221,400	1,221,400
受取利息及び配当金	59,887	60,052	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 319,575,274	▲ 909,033,732	▲ 589,458,458
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	93,100,000	741,200,000	648,100,000
企業債の償還	▲ 222,377,271	▲ 224,802,245	▲ 2,424,974
一般会計からの出資金受入れ	7,032,391	8,411,811	1,379,420
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 68,667,088	▲ 67,155,908	1,511,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 190,911,968	457,653,658	648,565,626
IV 現金増加・減少額	▲ 1,393,615	▲ 51,486,329	▲ 50,092,714
V 期首現金残高	1,180,995,377	1,179,601,762	▲ 1,393,615
VI 期末現金残高	1,179,601,762	1,128,115,433	▲ 51,486,329

※平成 25 年度のキャッシュ・フローについては、平成 25 年度決算数値を基に作成したもの

4. むすび

平成24年1月27日に公布された、地方公営企業法施行令の一部改正により、地方公営企業会計制度の見直しが平成26年度予算から適用され、平成26年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、小迫地区簡易水道を統合したことにより、給水人口は49,630人で前年度に比べ303人(0.6%)増加したが、給水普及率は前年度と変わらず93.35%となっている。また、有収率は、前年度比1.59ポイント減の91.81%となっており、全国平均や類似団体と比較しても高い水準にあるものの過去10年間で2番目に低い率となっている。また、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益は、12円15銭で前年度比11円69銭の大幅な減となっている。

建設改良費では、竹田浄水施設改築工事及び老朽化に伴う配水管布設替工事や公共下水道工事に伴う補償工事など19件の工事を実施し事業費は1,773,375,512円で、前年度と比較して783.3%の大幅な増となった。

(2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、節水意識の浸透などにより営業収益は減少したものの、会計制度見直しによる、営業外収益の長期前受金戻入の新設により、前年度比63,345,304円(7.8%)の増収となった。一方、総費用も、営業費用の減価償却費や資産減耗費及び特別損失の過年度損益修正損が増加したことなどにより、前年度比104,541,375円(16.4%)増加し、その結果、当年度純利益は135,494,607円と、前年度と比較して23.3%の大幅な減となった。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、会計制度の見直しによる資本剰余金減少の影響で57.4%。収益性を示す総資本利益率も、会計制度見直しに伴う特別損失の増加と総資本の減少により、2.0%となっている。また、長期的な安定性を判断する固定長期適合率は、94.1%となっており、これも会計制度見直しにより、分母に繰延収益が加算されたものである。施設の効率性を示す施設利用率は前年度と同率55.8%であるが、前年度の類似団体の60.4%を下回っている。また、企業債の本年度末残高は竹田浄水施設改築事業に伴う企業債の借入増により、前年度比798,748,974円(26.7%)増の3,792,398,052円となった。

平成26年度決算は地方公営企業会計制度の見直しに伴い、経営指標等の前年度比較が困難であるものの、純利益の確保や総収支比率・経常収支比率の維持が図られており、関係者の努力により健全な運営が確保されているところである。

(3) 今後の事業運営について

本事業の運営については、大規模事業であった竹田浄水施設改築事業が完了したことで、日田市水道ビジョンの基本理念である「いつでも どこでも おいしい‘水郷ひた’の水道水」の供給が図られるものの、給水人口の減少や、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や老朽管の更新など経費の増加が見込まれ収益を圧迫することも考えられることから、有収率や施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費の節減など、より一層合理的・効率的な経営に努められるよう要望する。

付 表

付表 1. 水道事業損益計算書

付表 2. 水道事業貸借対照表

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1

水 道 事 業

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成25年度	平成26年度	増 減	平成25年度	平成26年度	
1. 営 業 費 用	567,251,542	607,752,191	40,500,649	89.0	82.0	107.1
(1) 原水及び浄水費	118,802,450	119,906,274	1,103,824	18.6	16.2	100.9
(2) 配水及び給水費	75,676,818	68,326,021	△ 7,350,797	11.9	9.2	90.3
(3) 総 係 費	112,093,957	114,641,715	2,547,758	17.6	15.5	102.3
(4) 減 価 償 却 費	251,504,787	277,612,040	26,107,253	39.5	37.4	110.4
(5) 資 産 減 耗 費	9,170,430	27,261,641	18,091,211	1.4	3.7	297.3
(6) その他の営業費用	3,100	4,500	1,400	0.0	0.0	145.2
2. 営 業 外 費 用	68,997,700	69,671,232	673,532	10.8	9.3	101.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	68,667,088	67,155,908	△ 1,511,180	10.7	9.0	97.8
(2) 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	—	—	—
(3) 雑 支 出	330,612	2,515,324	2,184,712	0.1	0.3	760.8
3. 特 別 損 失	1,109,801	64,476,995	63,367,194	0.2	8.7	5,809.8
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	1,109,801	64,476,995	63,367,194	0.2	8.7	5,809.8
(3) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
小 計	637,359,043	741,900,418	104,541,375	100.0	100.0	116.4
当 年 度 純 利 益	176,690,678	135,494,607	△ 41,196,071	—	—	76.7
合 計	814,049,721	877,395,025	63,345,304	—	—	107.8

損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目 項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	平成25年度	平成26年度	増 減	平成25年度	平成26年度	
1. 営 業 収 益	804,843,703	791,975,514	△ 12,868,189	98.8	90.3	98.4
(1) 給 水 収 益	746,474,021	732,608,807	△ 13,865,214	91.7	83.5	98.1
(2) その他の営業収益	58,369,682	59,366,707	997,025	7.1	6.8	101.7
(イ) 材料売却収益	11,440	13,120	1,680	0.0	0.0	114.7
(ロ) 手 数 料	4,198,160	5,751,134	1,552,974	0.5	0.7	137.0
(ハ) 他会計負担金	54,044,010	53,410,272	△ 633,738	6.6	6.1	98.8
(ニ) 雑 収 益	116,072	192,181	76,109	0.0	0.0	165.6
2. 営 業 外 収 益	9,204,703	84,238,090	75,033,387	1.2	9.6	915.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	59,887	60,052	165	0.0	0.0	100.3
(2) 長期前受金戻入	0	73,457,359	73,457,359	—	8.4	皆増
(3) 雑 収 益	556,427	565,173	8,746	0.1	0.1	101.6
(4) 他 会 計 補 助 金	8,588,389	10,155,506	1,567,117	1.1	1.1	118.2
3. 特 別 利 益	1,315	1,181,421	1,180,106	0.0	0.1	89,841.9
(1) 固定資産売却益	0	1,173,738	1,173,738	—	0.1	—
(2) 過年度損益修正益	1,315	7,683	6,368	0.0	0.0	584.3
(3) その他特別利益	0	0	0	—	—	—
小 計	814,049,721	877,395,025	63,345,304	100.0	100.0	107.8
合 計	814,049,721	877,395,025	63,345,304	—	—	107.8

付表2

水 道 事 業

借 方				構 成 比		対前年度比
科 目	平成25年度	平成26年度	増 減	平成25年度	平成26年度	
1. 固 定 資 産	7,557,718,077	9,175,827,684	1,618,109,607	82.8	86.9	121.4
(1) 有 形 固 定 資 産	7,536,570,982	9,155,491,134	1,618,920,152	82.6	86.7	121.5
(イ) 土 地	420,795,301	423,943,694	3,148,393	4.6	4.0	100.7
(ロ) 建 物	156,235,737	430,203,390	273,967,653	1.7	4.1	275.4
(ハ) 構 築 物	6,415,509,237	7,200,908,756	785,399,519	70.3	68.2	112.2
(ニ) 機 械 及 び 装 置	491,583,170	1,085,595,095	594,011,925	5.4	10.3	220.8
(ホ) 車 輜 運 搬 具	197,606	153,206	△ 44,400	0.0	0.0	77.5
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,723,151	3,981,135	△ 742,016	0.1	0.0	84.3
(ト) 建 設 仮 勘 定	47,526,780	10,705,858	△ 36,820,922	0.5	0.1	22.5
(2) 無 形 固 定 資 産	21,147,095	20,336,550	△ 810,545	0.2	0.2	96.2
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—
(ハ) ダ ム 使 用 権	21,074,195	20,263,650	△ 810,545	0.2	0.2	96.2
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 電 話 債 権	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,571,954,884	1,382,175,948	△ 189,778,936	17.2	13.1	87.9
(1) 現 金 預 金	1,179,601,762	1,128,115,433	△ 51,486,329	12.9	10.7	95.6
(2) 未 収 金	129,949,427	248,761,520	118,812,093	1.4	2.4	191.4
(3) 貯 蔵 品	3,531,695	5,198,995	1,667,300	0.0	0.0	147.2
(4) 前 払 金	258,772,000	0	△ 258,772,000	2.9	—	皆減
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
3. 繰 延 勘 定	0	0	0	—	—	—
(1) 退 職 給 与 金	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	9,129,672,961	10,558,003,632	1,428,330,671	100.0	100.0	115.6

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	平成25年度	平成26年度	増 減	平成25年度	平成26年度	
4. 固 定 負 債	114,403,059	3,694,023,930	3,579,620,871	1.3	35.0	3,229.0
(1) 企 業 債	0	3,587,601,450	3,587,601,450	—	34.0	皆増
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 退 職 給 与 引 当 金	61,956,111	106,422,480	44,466,369	0.7	1.0	171.8
(4) 修 繕 引 当 金	52,446,948	0	△ 52,446,948	0.6	—	皆減
5. 流 動 負 債	125,581,693	806,918,483	681,336,790	1.4	7.6	642.5
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	0	204,796,602	204,796,602	—	1.9	皆増
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	125,211,333	538,870,710	413,659,377	1.4	5.1	430.4
(5) 前 受 金	0	15,190	15,190	—	0.0	皆増
(6) 引 当 金	0	62,895,241	62,895,241	—	0.6	皆増
(7) その他の流動負債	370,360	340,740	△ 29,620	0.0	0.0	92.0
6. 繰 延 収 益	0	1,685,574,405	1,685,574,405	0.0	15.9	皆増
(1) 長 期 前 受 金	0	1,685,574,405	1,685,574,405	—	15.9	皆増
(イ) 国庫(県)補助金	0	422,474,945	422,474,945	—	4.0	皆増
(ロ) 工 事 負 担 金	0	922,508,727	922,508,727	—	8.7	皆増
(ハ) 新 規 加 入 金	0	263,572,750	263,572,750	—	2.5	皆増
(ニ) 受贈財産評価額	0	77,017,732	77,017,732	—	0.7	皆増
(ホ) その他長期前受金	0	251	251	—	0.0	皆増
負 債 合 計	239,984,752	6,186,516,818	5,946,532,066	2.7	58.5	2,577.9
7. 資 本 金	5,741,450,324	2,817,514,967	△ 2,923,935,357	62.9	26.7	49.1
(1) 自 己 資 本 金	2,747,801,246	2,817,514,967	69,713,721	30.1	26.7	102.5
(2) 借 入 資 本 金	2,993,649,078	0	△ 2,993,649,078	32.8	—	皆減
(イ) 企 業 債	2,993,649,078	0	△ 2,993,649,078	32.8	—	皆減
(ロ) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
8. 剰 余 金	3,148,237,885	1,553,971,847	△ 1,594,266,038	34.4	14.8	49.4
(1) 資 本 剰 余 金	2,971,547,207	289,444,217	△ 2,682,102,990	32.5	2.8	9.7
(イ) 国庫(県)補助金	480,189,783	6,388,594	△ 473,801,189	5.3	0.1	1.3
(ロ) 工 事 負 担 金	1,734,942,891	144,222,281	△ 1,590,720,610	19.0	1.4	8.3
(ハ) 新 規 加 入 金	534,484,030	88,912,643	△ 445,571,387	5.8	0.8	16.6
(ニ) 受贈財産評価額	201,714,403	29,709,599	△ 172,004,804	2.2	0.3	14.7
(イ) その他資本剰余金	20,216,100	20,211,100	△ 5,000	0.2	0.2	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	176,690,678	1,264,527,630	1,087,836,952	1.9	12.0	715.7
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当 年 度 純 利 益	176,690,678	135,494,607	△ 41,196,071	1.9	1.3	76.7
(ニ) その他未処分利益剰余金変動額	0	1,129,033,023	1,129,033,023	—	10.7	皆増
資 本 合 計	8,889,688,209	4,371,486,814	△ 4,518,201,395	97.3	41.5	49.2
負 債 資 本 合 計	9,129,672,961	10,558,003,632	1,428,330,671	100.0	100.0	115.6

付表3

水 道 事 業 目 的 別 ・

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
1. 営 業 費 用	114,017,457	126,273,165	17.9	17.0
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	24,507,865	25,326,561	3.8	3.4
(2) 配 水 及 び 給 水 費	22,117,807	26,881,371	3.5	3.6
(3) 総 係 費	67,391,785	74,065,233	10.6	10.0
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他の営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 繰 延 勘 定 償 却				
(3) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	0	58,733,238	—	7.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損				
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	58,733,238	—	7.9
(2) その他の特別損失				
小 計	114,017,457	185,006,403	17.9	24.9
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

対前年度比	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費 (B)				
	金 額		構 成 比		対前年度比
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	
110.7	453,234,085	481,479,026	71.0	65.0	106.2
103.3	94,294,585	94,579,713	14.8	12.8	100.3
121.5	53,559,011	41,444,650	8.4	5.6	77.4
109.9	44,702,172	40,576,482	7.0	5.5	90.8
	251,504,787	277,612,040	39.4	37.4	110.4
	9,170,430	27,261,641	1.4	3.7	297.3
	3,100	4,500	0.0	0.0	145.2
	68,997,700	69,671,232	10.9	9.3	101.0
	68,667,088	67,155,908	10.8	9.0	97.8
	0	0	—	—	—
	330,612	2,515,324	0.1	0.3	760.8
	1,109,801	5,743,757	0.2	0.8	517.5
	0	0	—	—	—
	1,109,801	5,743,757	0.2	0.8	517.5
	0	0	—	—	—
162.3	523,341,586	556,894,015	82.1	75.1	106.4
	637,359,043	741,900,418	100.0	100.0	116.4

付表4

水 道 事 業

項 目		平成 25 年度		
		総 費 用	構 成 比	総費用－(受託工事費＋特別損失)
人 件 費	給 料	55,667,100	8.8	55,667,100
	手 当	29,975,463	4.7	29,975,463
	法 定 福 利 費	19,167,894	3.0	19,167,894
	退 職 給 与 金	9,207,000	1.4	9,207,000
	引 当 金 繰 入 額	0	—	0
	小 計	114,017,457	17.9	114,017,457
委 託 料		70,240,974	11.0	70,240,974
修 繕 費		36,164,772	5.7	36,164,772
動 力 費		47,200,759	7.4	47,200,759
薬 品 費		4,143,865	0.7	4,143,865
材 料 費		3,639,920	0.6	3,639,920
減 価 償 却 費		251,504,787	39.4	251,504,787
資 産 減 耗 費		9,170,430	1.4	9,170,430
支 払 利 息		68,667,088	10.8	68,667,088
そ の 他		32,608,991	5.1	31,499,190
小 計		523,341,586	82.1	522,231,785
合 計		637,359,043	100.0	636,249,242

費用構成表

(単位:円・%)

平成 26 年度					
給水原価	総費用	構成比	総費用－(受託工事費＋特別損失)	給水原価	対前年度 (給水原価)
12.04	62,562,600	8.4	62,562,600	13.77	1.73
6.48	34,903,779	4.7	34,903,779	7.68	1.20
4.14	21,727,633	2.9	21,727,633	4.78	0.64
1.99	7,079,153	1.0	7,079,153	1.56	△ 0.43
0.00	58,733,238	7.9	0	0.00	0.00
24.65	185,006,403	24.9	126,273,165	27.79	3.14
15.19	67,460,446	9.1	67,460,446	14.85	△ 0.34
7.82	23,929,130	3.2	23,929,130	5.27	△ 2.55
10.21	48,515,570	6.5	48,515,570	10.68	0.47
0.90	3,285,720	0.4	3,285,720	0.72	△ 0.18
0.79	129,780	0.1	129,780	0.03	△ 0.76
54.39	277,612,040	37.4	277,612,040	61.09	6.70
1.98	27,261,641	3.7	27,261,641	6.00	4.02
14.85	67,155,908	9.0	67,155,908	14.78	△ 0.07
6.80	41,543,780	5.7	35,800,023	7.87	1.07
112.93	556,894,015	75.1	551,150,258	121.29	8.36
137.58	741,900,418	100.0	677,423,423	149.08	11.50

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の

区 分				平成23年度			平成24年度	
				財 源 額	補てん額	繰 越 額	財 源 額	補てん額
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)			(804,746,201) 844,447,321			(824,759,099) 865,242,373	
	収 益 的 支 出 (B)			(571,014,358) 595,351,648			(644,166,361) 674,036,261	
	当 年 度 純 利 益 (A) — (B) = (C)			(233,731,843) 249,095,673			(180,592,738) 191,206,112	
	差 引 財 源 額 (D)			(233,731,843) 249,095,673			(180,592,738) 191,206,112	
	補 て ん <							

補てん財源明細表

(単位:円)

	平成25年度			平成26年度		
繰越額	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(814,049,721) 854,000,468 (637,359,043) 671,504,074 (176,690,678) 182,496,394 (176,690,678) 182,496,394			(877,395,025) 1,010,362,868 (741,900,418) 752,096,370 (135,494,607) 258,266,498 (135,494,607) 258,266,498		
962,250,017	1,213,754,804	58,475,350	1,155,279,454	1,432,891,494	893,558,656	539,332,838
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	9,170,430	9,170,430	0	27,261,641	27,261,641	0
0	0	0	0	0	0	0
0	5,423,156	5,423,156	0	122,249,210	122,249,210	0
0	0	0	0	0	0	0
1,086,720	683,272	0	683,272	63,964,140	0	63,964,140
963,336,737	1,229,031,662	73,068,936	1,155,962,726	1,646,366,485	1,043,069,507	603,296,978
1,086,720	683,272	0	683,272	137,421,499	73,457,359	63,964,140
962,250,017	1,228,348,390	73,068,936	1,155,279,454	1,508,944,986	969,612,148	539,332,838
0	94,510	94,510	0	134,310	134,310	0
2,871,942,051	2,970,872,207	0	2,970,872,207	289,444,217	0	289,444,217
180,592,738	357,283,416	180,592,738	176,690,678	1,264,527,630	176,690,678	1,087,836,952
0	180,592,738	180,592,738	0	176,690,678	176,690,678	0
0	0	0	0	0	0	0
180,592,738	176,690,678	0	176,690,678	135,494,607	0	135,494,607
0	0	0	0	952,342,345	0	952,342,345
0	0	0	0	0	0	0
1,142,842,755	1,585,726,316	253,756,184	1,331,970,132	1,821,264,581	1,146,437,136	674,827,445
	(168,501,903) 169,377,153			(851,036,621) 851,740,621		
	(414,412,812) 423,133,337			(1,868,699,006) 1,998,177,757		
	(245,910,909) 253,756,184	253,756,184		(1,017,662,385) 1,146,437,136	1,146,437,136	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

		水 道 事 業				
分 析 項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
構成比率	固定資産構成比率	85.74	84.98	85.16	82.78	86.91
	固定負債構成比率	36.02	34.55	35.96	34.04	34.99
	自己資本構成比率	62.59	64.99	63.34	64.58	57.37
財務比率	流動資産対固定資産比率	16.63	17.67	17.42	20.80	15.06
	固 定 比 率	136.98	130.76	134.45	128.18	151.49
	固定長期適合率	86.94	85.37	85.76	83.94	94.10
	流 動 比 率	1,027.10	3,317.25	2,107.84	1,251.74	171.29
	当 座 比 率	1,023.40	3,307.67	2,093.66	1,042.79	170.63
	現 金 預 金 比 率	914.65	2,915.46	1,895.59	939.31	139.81
	負 債 比 率	59.77	53.86	57.88	54.84	74.31
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.18	0.16	0.15	0.14	0.13
	固 定 資 産 回 転 率	0.13	0.12	0.12	0.11	0.09
	流 動 資 産 回 転 率	0.81	0.72	0.66	0.56	0.54
	現 金 預 金 回 転 率	1.05	1.10	0.83	0.86	1.51
	未 収 金 回 転 率	8.40	6.37	6.23	6.35	4.18
	貯 蔵 品 回 転 率	0.47	2.29	3.70	4.34	2.23
	減 価 償 却 率	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
収 益 率	総収益対総費用比率	138.11	140.93	128.04	127.72	118.26
	営業収益対営業費用比率	157.08	159.91	143.16	141.88	130.31
	純利益対総収益比率	27.59	29.04	21.90	21.71	15.44
	総資本利益率	3.06	3.06	2.17	1.99	1.99
その他の比率	利 子 負 債 率	2.75	2.61	2.57	2.26	1.90
	企業債償還対償還財源比率	60.21	58.19	56.32	51.93	54.42
	企業債償還元金対減価償却額比率	126.27	124.25	97.51	88.42	80.98

経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産}) \} \times 100$ $\{(\text{固定負債}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$ $\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産}) \} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$ $\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$ $\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債}) \} \times 100$ $\{(\text{現金預金} + \text{未収金}) / (\text{流動負債}) \} \times 100$ $\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債}) \} \times 100$ $\{(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2 \}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産}) \}$ $\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金}) \}$ $\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2 \}$ $\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品}) \}$ $\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}) \}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用}) \} \times 100$ $\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用}) \} \times 100$ $\{(\text{当年度純利益}) / (\text{総収益}) \} \times 100$ $\{(\text{当年度経常利益}) / (\text{平均総資本}) \} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) / \text{平均} (\text{借入金} + \text{企業債}) \} \times 100$ $\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}) \} \times 100$ $\{(\text{企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費}) \} \times 100$

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度以降の摘要の一部を変更

付表7

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平 成 27 年 度	204,796,602	67,303,350	272,099,952
28	198,899,459	61,347,155	260,246,614
29	143,768,860	55,929,459	199,698,319
30	154,080,069	53,165,163	207,245,232
31	160,138,359	50,254,801	210,393,160
32	181,659,818	47,155,921	228,815,739
33	171,780,598	43,865,918	215,646,516
34	166,027,658	40,676,026	206,703,684
35	163,162,347	37,731,291	200,893,638
36	160,885,736	34,966,986	195,852,722
37	147,916,977	32,345,105	180,262,082
38	133,827,770	29,926,644	163,754,414
39	132,202,328	27,658,998	159,861,326
40	126,511,213	25,468,185	151,979,398
41	127,375,217	23,365,313	150,740,530
42	129,495,171	21,245,359	150,740,530
43	124,808,302	19,115,684	143,923,986
44	116,863,232	17,082,770	133,946,002
45	114,569,731	15,182,575	129,752,306
46	115,031,046	13,292,548	128,323,594
47	114,635,129	11,402,875	126,038,004
48	114,061,621	9,528,669	123,590,290
49	111,995,502	7,683,000	119,678,502
50	105,121,604	5,913,724	111,035,328
51	85,302,193	4,355,719	89,657,912
52	80,280,661	3,114,117	83,394,778
53	64,786,585	2,027,137	66,813,722
54	49,582,764	1,218,856	50,801,620
55	39,184,161	636,407	39,820,568
56	24,447,339	191,589	24,638,928
起 債 前 借	29,200,000		29,200,000
合 計	3,792,398,052	763,151,344	4,555,549,396

